

まちネットニュース

社会教育の推進

まちづくりの推進

環境保全の推進

85号

URL . <http://www.machi-net.org/> に同時掲載しています。

発行責任者 NPO法人・まちづくりネットワーク 小池 貞三郎

〒306-0041 古河市鴻巣758番地 Tel・Fax 0280 47 0033

当法人は、三桜工業株式会社の支援により設立されましたNPO認証法人です。

85号
ご案内

1面・環境保全と社会技術

3面・1%条例案づくりに参加。漢字読み取りテストなど

2面・1面の続き。オンデマンド解説

4面・市民紙上セミナー

環境保全の推進活動



環境保全と社会技術



最近は何業関連でも、地中で解けて土の一部になってしまう無害化の容器などがあり、科学技術が環境保全に果たす役割に、人々の期待が高まりつつあります。一方では、科学技術では解決できない環境問題も沢山あります。その対策に社会技術という概念の重要性が指摘されています。今回は社会技術について考えてみましょう。

社会生活では、いろいろな技法が使われています。

朝目がさめると、ゴミだし作業・・そこでは「分別方法」、通勤時には都市部では道路渋滞を避けるために、「公的交通機関の利用」や「パーク&ライドシステム」など。日常生活の中でのこれらの「技法」の中には、ある区域やある町内でしか通用しない「技法」と地域や区域を問わず通用する「技法」もあります。

どこでも、だれにも、いつまでも通用する社会的な「技法」が社会技術

社会技術について、次のようなことが指摘されています。(後記・註)

「科学技術では解決できない場合は、何に頼るか・・とかく人間社会の知識、知恵、仕組み、手法は、一代限り、一主体限り、一地域限り、一国限りである。誰にでも、どこにでも共通する技術・・「社会技術」概念の確立が重要である。技術というからには客観性があり、汎用性があるものである。」

例えば、ゴミのリサイクルを進めるための市民による「分別方法」も、普遍性がある方式であれば「分別技術」といえます。

環境分野でも「社会技術の開発」が重要といわれています。

環境教育や環境アセスメント(予防管理)、環境マネジメントシステムやLCA(ライフサイクルアナリシス)などにおいても、汎用性のある手法にしていく・・「社会技術開発」の重要性が指摘されています。

(2面へ続きます。)

社会技術と協働社会の関連性

本紙 81号では、歴史的、経済的視野から見ると、次のような人の消費行動の変化が背景となって、環境や公共性、コミュニティの領域の欲求やニーズが多様化し、そのためには市民・企業・自治体・NPOなどが連携して取り組む協働社会方式が有効かつ重要になってくる趣旨を紹介してきました。



物質の消費 ⇨ エネルギーの消費 ⇨ 情報の消費 ⇨ 現在は 時間の消費



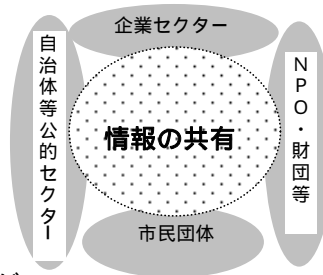
この協働社会における市民・企業・自治体・NPOなどの各主体の連携の仕方やその技法が「社会技術」と評価できる普遍性や客観性を備えていることが、環境保全の効果を出す上で重要になってくるといわれています。

ISOは社会技術の代表例 「社会技術開発」が待たれるPPP方式

ISOはその普及範囲や技法の客観性からみても、社会技術の代表例といえます。また本紙で紹介した最近育ち始めた企業・市民・公的機関・NPO・財団などの連携である公・民のパートナーシップとしての

PPP (Public Private Partnerships) は、連携技法を開発して「社会技術開発」を進めることが望まれています。

「社会技術開発」の基本は、「情報の共有」であり、環境保全を事業とするPPPならその「情報共有」こそが「環境コミュニケーション」ということになります。



【註・発行所 日本経済新聞社 環境コミュニケーション入門 引用・参考】

オンデマンド(on demand)

オンデマンドは英語で、on demand・・・demandは要求・請求・需要などの意味。on demandで、要求に応じて・要求があり次第、という意味であることはご存知の通り。

この demand はもとをたせば、ラテン語のmandar(マンダール)・注文する・命令する・委託するが語源。

コンピュータの世界でも本質的な意味は同じこと。ユーザーからの要求があり次第にサービスを提供する方式を意味しています。メールなどインターネット上のデータの



配信は、このオンデマンド方式で行われていることとなります。

最近では、ケーブルテレビ網や光ファイバー網とコンピュータを統合したシステムで、見たいときに見たい映画などを放送する「ビデオオンデマンド (VOD Video On Demand)」が有望視。またごく最近では、読者の要求に応じて印刷・出版する、いわゆる「オンデマンド出版」が注目を集めています。

このようにインターネットとは直接には関係のない分野でもオンデマンド形態は重要視されています。

「仮称・古河市民と行政との協働推進に関する基本条例(案)」づくりに

まちネット参加

古河市は、「市民と行政との協働によるまちづくり」を進めており、協働に関する基本的な考え方や協働当事者の役割を明確にするための基本条例案や協働の主体である市民活動団体の活動促進を図るための条例案づくりを、推進委員会を設けて進めてきました。

まちネットはこの委員会の委員長に任命され、条例案づくりに参加してきました。

条例案の主な内容は、すでに数カ所の先進都市で実施に移されている別名1%条例といわれるもので、市民が自分で納めた市民税の1%を支持する市民活動団体(NPOなど含む)へ援助できるもので、受けた団体は援助金による活動結果を正しく報告する義務を負うものです。

条例案に対する市民の意見を募るパブリックコメントは7月10日に締め切られています。

今年9月に自治体合併により新生する古河市に提案することを前提にしています。



時事用語

スローフード

食材の領域も最近はグローバル化が進み、地域に根ざした味に出会うことが少なくなり、その地域の風習や伝統を大切にする食材を通して、自然・地域・地球と人間の間を見直そうという動きがイタリアで生まれ、世界に広がりつつあり、こうした考え方に基づく食材を意味しています。ご存知の通り今、流行のファーストフードと対照的な新用語として注目されています。

試してみませんか・・・漢字読み取りテスト

その16



漢字読み取り10題・・・10点満点で・・・あなたは何点でしょうか・・・

垂乳根

三盆白

緑青

斑雪

泥濘

布子

晩稻

揉上

胼胝

托鉢

(正解例は4頁の下欄に掲載しています。)

市民紙上セミナー

暮らしとタックスプラン(税) - その17



講師・CFP・高橋 昭夫 先生
日本ファイナンシャルプランナー協会正会員
栃木県金融広報委員会金融アドバイザー

< 贈与 (9) >

< 住宅取得資金に係わる相続税清算課税の特例 >

- 1) 制度の概要
親から子への生前贈与を促すため、一定要件を満たす住宅取得資金の贈与については、控除額が拡大される。
- 2) 適用要件
贈与者である親に年齢制限はなく、20歳以上の子である推定相続人への贈与であること。
受贈者は贈与者である父、母ごとの選択ができる。
この制度を選択する旨の届出書を贈与税の期限内申告書とともに所轄税務署長に提出する。
平成15年1月1日以降の相続又は贈与から適用される。
- 3) 税額の計算方法
平成15年1月1日～平成17年12月31日までの間に行われる住宅取得等資金の贈与に限り、1,000万円上乗せされた、3,500万円が限度となります。
3,500万円超は、一律20%の税率適用。
- 4) 注意点
住宅取得等資金の贈与に限り、親の年令要件が撤廃される。
住宅取得資金等贈与税の計算の特例(5分5乗方式)は平成17年12月31日に廃止になります。
*平成15年1月1日以降にこの制度を受けたものは、その親からの贈与については5年間「相続時清算課税制度」は使えません。
相続時に相続税額がマイナスのときは、納めた贈与税の還付が受けられます。

前84号 セミナーの一部訂正 お詫びについて

編集作業上の誤りにより、講師、読者の皆様にご迷惑をおかけし、お詫びいたします。
前回セミナー<相続時清算課税制度>の適用要件について、下記の通り訂正致します。

- (誤) 2) 適用要件 **贈与者である親に年齢制限はなく**、20歳以上の子である推定相続人への贈与であること。
(正) 2) 適用要件 **65歳以上の親から**、20歳以上の子である推定相続人への贈与であること。

3ページの漢字読み取りテストの正解例

たらちね(古語・・・母。 両親。 父。・・・たらちねの<母・親にかかる枕言葉>)
さんぼんじろ(普通の白砂糖をさらに精製した上等の白砂糖)
ろくしょう(銅の表面にできる有毒性のさび) はだれ(まだら状に降り積もった雪、まだら状の残雪)
ぬかるみ むのこ ばんとう(おそく実る稲) もみあげ
たこ(反復刺激で硬くなった表皮・・・耳にたこができる・・・) たくはつ